

2016年度事業報告書

2017年5月

一般社団法人 セメント協会

目 次

I. 法人の概要	1
1. 設立趣旨	1
2. 設立年月日	1
3. 定款に定める目的	1
4. 定款に定める事業内容	1
5. 監督機関に関する事項	1
6. 会員の状況	1
7. 主たる事務所・従たる事務所	2
(1) 主たる事務所	2
(2) 従たる事務所	2
8. 役員等に関する事項	2
(1) 理 事	2
(2) 監 事	2
9. 委員会委員に関する事項	3
(1) 改選前の異動	3
政策審議会	3
流通委員会	3
生産・環境委員会	3
国際委員会	3
開発・普及委員会	3
地球温暖化対策特別委員会	3
(2) 改選後の異動	4
政策審議会	4
総務委員会	4
流通委員会	4
生産・環境委員会	5
国際委員会	5

開発・普及委員会	6
技術委員会	6
地球温暖化対策特別委員会	6
広報担当	7
労務担当	7
資材担当	7
10. 職員に関する事項	7
11. 役員会等に関する事項	7
(1) 総会	7
(2) 理事会	8
(3) 政策審議会	9
(4) 委員会	9
(5) 対策委員会	11
12. 許認可に関する事項	11
II. 事業活動	12
1. 研究支援事業	12
2. 技術普及事業	14
3. 環境改善対策事業	18
4. 標準化推進事業	19
5. 調査事業	19
6. 需要開発等事業	21
7. 試験研究事業	23
8. 広報・出版事業	25
9. 標準物質販売、検査・試験受託事業	26
10. その他	26

Ⅲ. 事業報告の附属明細書	・・・・・・・・・・・・・・・・	28
---------------	------------------	----

I. 法人の概要

1. 設立趣旨

この法人は、1948年2月2日、会員相互の連絡協調の下にセメント産業に関する諸般の調査・研究を行い、セメント消費者の便益を図り、併せて会員の親睦を図るとともに、民主主義に基づきセメント産業の健全な発達を促すことを目的に設立された。

2. 設立年月日

1948年 2月 2日 設立

1948年11月18日 社団法人として設立登記

2013年 4月 1日 一般社団法人へ移行登記

3. 定款に定める目的

この法人は、ポルトランドセメント及び同系に属する各種セメントの生産、流通、消費等並びにセメント製造業に関する技術、環境、労働、安全等の調査・研究、対策の企画・推進等を行うことにより、セメント製造業の健全な発展を図り、もって、わが国産業の発展と国民生活の向上に寄与することを目的とする。

4. 定款に定める事業内容

- (1) セメント技術の向上のための研究開発支援
- (2) セメント・コンクリート知識の普及、技術の向上を目指した啓蒙活動及びこれらに付随する調査・情報収集
- (3) 環境に配慮した生産体制の確立、地球温暖化問題への対応及び循環型社会形成のための環境改善、セメント業界における循環型社会構築への貢献に関する理解の促進
- (4) セメント規格の標準化の推進
- (5) セメントの生産、流通及び消費に関する調査、統計の実施
- (6) 業界として政府等に対する意見具申或いは要望活動の実施
- (7) 前各号に掲げるもののほか、この法人の目的を達成するために必要な事業

5. 監督機関に関する事項

内閣府 公益認定等委員会事務局 大臣官房 公益法人行政担当室

6. 会員の状況

2017年3月31日現在、本邦におけるセメント製造業を営む法人17社が加盟。

7. 主たる事務所・従たる事務所（支所の状況）

（1）主たる事務所

本 部 ； 東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号

（2）従たる事務所

研究所 ； 東京都北区豊島四丁目17番33号

8. 役員等に関する事項

任期満了に伴い、2016～2017年度の理事及び監事を2016年5月26日付で以下のとおり選任した。また、期中において辞任に伴い、以下のとおり理事に就任した。

（1）理 事

代表理事（会長） 福 田 修 二（太平洋セメント株式会社 代表取締役社長）

理 事（筆頭副会長） 竹 内 章（三菱マテリアル株式会社 代表取締役社長）

理 事（副会長） 関 根 福 一（住友大阪セメント株式会社 代表取締役社長）

理 事（副会長） 山 本 謙（宇部興産株式会社 代表取締役社長）

理 事（副会長） 麻 生 泰（麻生セメント株式会社 代表取締役会長）

（荏田セメント株式会社 代表取締役会長）

理 事 藤 末 亮（八戸セメント株式会社 取締役）

[2016年7月28日就任] 大 西 俊 彦（八戸セメント株式会社 取締役）

理 事 江 頭 秀 起（日鉄住金高炉セメント株式会社 代表取締役社長）

理 事 中 山 秀 明（日鉄住金セメント株式会社 代表取締役社長）

理 事 山 本 寿 宣（東ソー株式会社 代表取締役社長）

理 事 横 田 浩（株式会社 トクヤマ 代表取締役社長）

理 事 工 藤 秀 樹（株式会社 デイ・シイ 代表取締役社長）

理 事 □ 高 紳 介（デンカ株式会社 代表取締役社長）

理 事 渡 部 達 朗（明星セメント株式会社 代表取締役社長）

[2016年7月28日就任] 村 上 弘（明星セメント株式会社 代表取締役社長）

理 事 株 木 貴 史（日立セメント株式会社 代表取締役会長）

代表理事（専務理事） 木 村 耕太郎

[2016年7月1日就任] 業務執行理事（常務理事） 藤 原 要

（2）監 事

監 事 西 村 聰（琉球セメント株式会社 代表取締役社長）

監 事 藤 本 朋 二（敦賀セメント株式会社 代表取締役社長）

9. 委員会委員に関する事項

(1) 辞任に伴い、2016年5月26日付で以下のとおり委嘱した。

ア. 政策審議会

委員 太平洋社 不死原 正文 (取締役常務執行役員)

[湊 高 樹]

委員 太平洋社 松 島 茂 (取締役常務執行役員)

[笠 村 英 彦]

委員 デイ・シイ社 濱 野 浩 一 (取締役常務執行役員)

[山 口 信 利]

イ. 流通委員会

副委員長 太平洋社 不死原 正文 (取締役常務執行役員)

[湊 高 樹]

委員 トクヤマ社 葛 原 定 幸 (執行役員セメント部門長)

[古 谷 秀 吉]

委員 デンカ社 横 山 豊 樹 (執行役員インフラ・ソーシャルソリューション
部門長)

[宇田川 秀 行]

ウ. 生産・環境委員会

委員長代行 太平洋社 安 藤 國 弘 (常務執行役員)

[小 川 賢 治]

エ. 国際委員会

委員 トクヤマ社 葛 原 定 幸 (執行役員セメント部門長)

[古 谷 秀 吉]

委員 デンカ社 横 山 豊 樹 (執行役員インフラ・ソーシャルソリューション
部門長)

[宇田川 秀 行]

オ. 開発・普及委員会

委員 太平洋社 鈴 木 孝 行 (セメント事業本部営業部長)

[中 野 幸 正]

委員 デンカ社 横 山 豊 樹 (執行役員インフラ・ソーシャルソリューション
部門長)

[宇田川 秀 行]

カ. 地球温暖化対策特別委員会

委員長 太平洋社 安 藤 國 弘 (常務執行役員)

[小 川 賢 治]

副委員長 太平洋社 不死原 正文 (取締役常務執行役員)
[湊 高 樹]

(2) 2016～2017年度の委員会委員について、各委員長及び各担当理事を2016年5月26日付で、各委員を2016年7月28日付で、以下のとおり委嘱した。

ア. 政策審議会

委員長	太平洋社	福 田 修 二 (取締役社長)
委 員	三菱社	竹 内 章 (取締役社長)
委 員	住友大阪社	関 根 福 一 (取締役社長)
委 員	宇部社	山 本 謙 (取締役社長)
委 員	麻生社	麻 生 泰 (取締役会長)
委 員	トクヤマ社	横 田 浩 (取締役社長)
委 員	太平洋社	不死原 正文 (取締役常務執行役員)
委 員	宇部三菱社	上 田 淳 (取締役社長)
委 員	宇部三菱社	佐 伯 幸 三 (取締役副社長)
委 員	住友大阪社	大 西 利 彦 (取締役常務執行役員)

イ. 総務委員会

委員長	住友大阪社	関 根 福 一 (取締役社長)
委員長代行	住友大阪社	菅 雄 志 (取締役執行役員副社長)
委 員	太平洋社	松 島 茂 (取締役常務執行役員)
委 員	宇部社	山 元 篤 (執行役員)
委 員	デイ・シイ社	濱 野 浩 一 (取締役常務執行役員)
委 員	麻生社	清 原 定 之 (専務取締役)
委 員	三菱社	木 村 光 (常務執行役員)
委 員	日立社	鴨志田 久 (取締役常務執行役員)

ウ. 流通委員会

委員長	太平洋社	不死原 正文 (取締役常務執行役員)
副委員長	宇部三菱社	佐 伯 幸 三 (取締役副社長)
副委員長	住友大阪社	大 西 利 彦 (取締役常務執行役員)
委 員	八戸社	内 村 典 文 (営業部長)
委 員	日鉄住金高炉社	豊 島 篤 (取締役営業部九州支店長)
委 員	日鉄住金社	早 坂 忠 志 (取締役営業部長)
委 員	東ソー社	堤 晋 吾 (上席執行役員化学品事業部長)
委 員	トクヤマ社	葛 原 定 幸 (執行役員セメント部門長)
委 員	琉球社	松 田 和 明 (常務取締役)
委 員	荻田社	清 原 定 之 (取締役)

委員	敦賀社	松本好弘 (取締役業務部長)
委員	デイ・シイ社	来栖雅宏 (取締役執行役員セメント事業本部長)
委員	デンカ社	横山豊樹 (執行役員インフラ・ソーシャルソリューション部門長)
委員	麻生社	清原定之 (専務取締役)
委員	明星社	吉澤忠寛 (常務取締役)
委員	日立社	鈴木則夫 (取締役常務執行役員)
エ. 生産・環境委員会		
委員長	三菱社	竹内章 (取締役社長)
委員長代行	三菱社	小野直樹 (取締役副社長執行役員)
委員	日鉄住金高炉社	芦刈計幸 (取締役石灰事業部長兼生産設備部長)
委員	日鉄住金社	石谷清 (生産部長)
委員	東ソー社	西澤恵一郎 (取締役常務執行役員)
委員	トクヤマ社	吉岡一弘 (セメント部門セメント製造部長)
委員	太平洋社	坂本知也 (執行役員生産部長)
委員	敦賀社	笠原勝 (専務執行役員)
委員	宇部社	市川正隆 (常務執行役員)
委員	デイ・シイ社	山下政志 (セメント事業本部川崎工場長)
委員	デンカ社	高城東一 (インフラ・ソーシャルソリューション部門部門長補佐兼事業推進部長)
委員	麻生社	朴鐘化 (常務取締役)
委員	日立社	椎野宏明 (常務執行役員)
委員	住友大阪社	山本繁実 (取締役常務執行役員)
オ. 国際委員会		
委員長	太平洋社	福田修二 (取締役社長)
委員長代行	太平洋社	菊池謙 (取締役専務執行役員海外事業本部長)
委員	日鉄住金高炉社	大嶽昇 (営業部長)
委員	日鉄住金社	早坂忠志 (取締役営業部長)
委員	トクヤマ社	葛原定幸 (執行役員セメント部門長)
委員	デンカ社	横山豊樹 (執行役員インフラ・ソーシャルソリューション部門長)
委員	麻生社	清原定之 (専務取締役)
委員	三菱社	水野達郎 (執行役員セメント事業カンパニーバイスプレジデント)
委員	住友大阪社	山本繁実 (取締役常務執行役員)

カ. 開発・普及委員会

委員長	宇部社	山本謙	(取締役社長)
委員長代行	宇部社	松浪正	(取締役専務執行役員)
委員	日鉄住金高炉社	大嶽昇	(営業部長)
委員	日鉄住金社	若林伸一	(製品開発部長)
委員	東ソー社	畑謙一郎	(セメント事業室長)
委員	トクヤマ社	前田直哉	(セメント企画グループ主席)
委員	琉球社	中村秀樹	(専務取締役)
委員	太平洋社	鈴木孝行	(セメント事業本部営業部長)
委員	デイ・シイ社	久保田賢	(執行役員技術センター長)
委員	デンカ社	横山豊樹	(執行役員インフラ・ソーシャルソリューション部門長)
委員	麻生社	姥一彦	(東京事務所マネージャー)
委員	三菱社	原田克己	(セメント事業カンパニー品質保証部長)
委員	日立社	椎野宏明	(常務執行役員)
委員	住友大阪社	榊原弘幸	(執行役員セメント・コンクリート研究所長)

キ. 技術委員会

委員長	住友大阪社	関根福一	(取締役社長)
委員長代行	住友大阪社	榊原弘幸	(執行役員セメント・コンクリート研究所長)
委員	日鉄住金高炉社	檀康弘	(技術開発センター長)
委員	トクヤマ社	吉岡一弘	(セメント部門セメント製造部長)
委員	太平洋社	三浦啓一	(取締役常務執行役員)
委員	宇部社	小山誠	(執行役員建設資材カンパニー資源事業部長)
委員	デンカ社	高城東一	(インフラ・ソーシャルソリューション部門部門長補佐兼事業推進部長)
委員	麻生社	朴鐘化	(常務取締役)
委員	三菱社	田中久順	(セメント事業カンパニー生産部セメント研究所長)

ク. 地球温暖化対策特別委員会

委員長 (生産・環境委員長代行)	三菱社	小野直樹	(取締役副社長執行役員)
副委員長 (流通委員長)	太平洋社	不死原文	(取締役常務執行役員)
委員 (生産・環境委員)	太平洋社	坂本知也	(執行役員生産部長)
委員 (流通副委員長)	宇部三菱社	佐伯幸三	(取締役副社長)
委員 (生産・環境委員)	宇部社	市川正隆	(常務執行役員)
委員 (流通副委員長)	住友大阪社	大西利彦	(取締役常務執行役員)
委員 (生産・環境委員)	住友大阪社	山本繁実	(取締役常務執行役員)

ケ. 広報担当

担当理事	麻生社	麻 生 泰 (取締役会長)
委 員 (総務委員長、技術委員長)	住友大阪社	関 根 福 一 (取締役社長)
委 員 (流通委員長)	太平洋社	不死原 正文 (取締役常務執行役員)
委 員 (生産・環境委員長)	三菱社	竹 内 章 (取締役社長)
委 員 (国際委員長)	太平洋社	福 田 修 二 (取締役社長)
委 員 (開発・普及委員長)	宇部社	山 本 謙 (取締役社長)

サ. 労務担当

理 事 三菱社 竹 内 章 (取締役社長)

シ. 資材担当

理 事 トクヤマ社 横 田 浩 (取締役社長)

10. 職員に関する事項

2017年3月23日開催の理事会において、事務局人事を次のとおり発令することを承認した。

(2017年4月1日付)

研究所長	谷 村 充
研究所 セメント品質保証グループリーダー (主席研究員2級)	小 林 幸 一
研究所 コンクリート研究グループリーダー (主席研究員2級)	吉 本 徹

11. 役員会等に関する事項

(1) 総 会

以下のとおり、総会の決議又は報告を省略した。

ア. 2016年5月26日 関根会長より提案、同日、全会員の同意書提出。

(ア) 2015年度「貸借対照表」及び2015年度「損益計算書(正味財産増減計算書)」の承認

(イ) 2016年度 会費仮拠出金分担額の承認

(ウ) 2016～2017年度 理事及び監事選任の承認

(エ) 2015年度 事業報告

(オ) 2015年度 公益目的支出計画実施報告

イ. 2016年7月28日 福田会長より提案、同日、全会員の同意書提出。

(ア) 理事 藤末 亮氏の後任として、大西利彦氏(八戸社・会員代表者)を2016年7月28日付で補欠選任すること

(イ) 理事 渡部達朗氏の後任として、村上 弘氏(明星社・会員代表者)を2016年7月28日付で補欠選任すること

ウ. 2017年3月23日 福田会長より提案、同日、全会員の同意書提出。

(ア) 理事 □高紳介氏の後任として、山本 学氏(デンカ社・会員代表者)を2017年4月1日付で

補欠選任すること

(2) 理 事 会

以下の事項について審議し、承認した。

ア. 第772回理事会（2016年5月26日開催）

- (ア) 2015年度 事業報告について
- (イ) 2015年度 決算について
- (ウ) 2015年度 公益目的支出計画実施報告書について
- (エ) 2016年度会費仮拠出金について
- (オ) 2016～2017年度 理事、監事候補者選任について
- (カ) 平成28年熊本地震への義援金拠出について

イ. 第773回理事会（2016年5月26日開催）

- (ア) 2016～2017年度 会長（代表理事）、副会長選定について
- (イ) 2016～2017年度 専務理事（代表理事）、常務理事（業務執行理事）選定について
- (ウ) 2016～2017年度 各委員会委員長、担当理事委嘱について

ウ. 第774回理事会（2016年7月28日開催）

- (ア) 役員候補者選考について
- (イ) 委員会委員委嘱について

エ. 第775回理事会（2016年9月29日開催）

- (ア) 平成29年度税制改正要望について

オ. 第776回理事会（2016年10月27日開催）

- (ア) 論文賞選考委員及び研究奨励金審査委員委嘱について
- (イ) 森林吸収財源対策のための法人への新たな税負担への反対について

カ. 第777回理事会（2016年12月19日開催）

（報告事項のみ）

キ. 第778回理事会（2017年2月23日開催）

- (ア) 2017年度需要見通し（国内、輸出）について

ク. 第779回定時理事会（2017年3月23日開催）

- (ア) 理事1名欠員に伴う後任候補について
- (イ) 2017年度事業計画及び予算について
- (ウ) 2017年度4・5月分暫定会費拠出について
- (エ) 個人番号及び特定個人情報取扱規程の一部改訂について
- (オ) 協会活動への貢献者表彰について
- (カ) 第45回協会論文賞選考について
- (キ) 2017年度セメント協会研究奨励金交付対象者候補について
- (ク) 事務局人事について

(3) 政策審議会

理事会提出議題、報告事項など当協会の運営に係る重要事項について審議したほか、委員会、特別委員会の活動報告を受けて連絡調整を行った。

政策審議会の開催

第1回 (2016年 5月26日)

第2回 (2016年 7月28日)

第3回 (2016年 9月29日)

第4回 (2016年12月19日)

第5回 (2017年 2月23日)

第6回 (2017年 3月23日)

(4) 委員会

ア. 総務委員会

事業計画、事業報告、予算、決算、会費拠出金、寄附金等について審議し、理事会に上程したほか、諸規程の改変等総務に関する事項及び税制について審議した。

(ア) 総務委員会の開催

第229回 (2016年 5月20日)

書面審議 (2016年 9月15日)

第230回 (2017年 3月14日)

(イ) 専門委員会の開催

財務専門委員会WG (1回開催)

法規専門委員会 (書面審議1回)

イ. 流通委員会

月次生産・販売、関係官庁からの情報等について報告を受け、必要な対応について審議するとともに、専門委員会からの討議事項について審議した。

(ア) 流通委員会の開催

第706回 (2016年 4月27日)

第707回 (2016年 5月25日)

第708回 (2016年 6月22日)

第709回 (2016年 7月27日)

第710回 (2016年 9月28日)

第711回 (2016年10月26日)

第712回 (2016年11月24日)

第713回 (2016年12月21日)

第714回 (2017年 1月26日)

第715回 (2017年 2月22日)

第716回（2017年 3月22日）

（イ）幹事会の開催

流通幹事会（11回開催）

（ウ）専門委員会の開催

a. 輸送専門委員会（11回開催）

b. 需要調査専門委員会（1回開催）

ウ. 生産・環境委員会

省エネルギー、温暖化対策、廃棄物・副産物の使用、工場排ガス調査などの環境関連及び生産関連の事項について審議した。

（ア）生産・環境委員会の開催

第27回（2016年7月 5日）

（イ）幹事会の開催

生産・環境幹事会（9回開催）

エ. 国際委員会

わが国セメント輸出の状況、ACPAC会議など国際会議への参加等について審議した。

輸出専門委員会（3回開催）

オ. 開発・普及委員会

セメント・コンクリートの需要創出活動、普及活動により、セメント・コンクリートの需要開発を行った。

需要創出活動としては、セメント系補修・補強材料、コンクリート舗装、コンクリート防護柵（ガードフェンス）、セメント系固化材等に関する調査・検討・普及活動を行った。また、普及活動としては、コンクリートセミナー、技術セミナー、セメント系固化材の利活用セミナー、セメント系固化材個別講習会等を開催した。

（ア）開発・普及委員会の開催

第87回（2016年 7月25日）

第88回（2016年10月18日）

（2016年10月19日）兼 現場見学会

第89回（2017年 2月27日）

（イ）専門委員会の開催

a. コンクリート普及専門委員会（3回開催）

b. セメント系固化材普及専門委員会（3回開催）

カ. 技術委員会

①セメント関連の規格に関する調査 ②分析方法の高度化に関する検討 ③セメント・コンクリートの諸物性に関する試験検討 ④セメント・コンクリート技術に関する動向調査及び情報収集 ⑤コンクリート舗装の普及拡大に向けた試験・調査・検討 ⑥セメント系固化材を用いた改良体の試験・調査

⑦セメント技術大会の企画に関する検討 ⑧改良体からの微量成分の溶出に関する検討 ⑩環境品質に関する検討 ⑪技術刊行本の改訂作業等を行った。

(ア) 技術委員会の開催

第167回(2017年3月10日)

(イ) 幹事会の開催

技術幹事会(4回開催)

(ウ) 専門委員会の開催

- a. 規格専門委員会(5回開催)
- b. セメント化学専門委員会(4回開催)
- c. コンクリート専門委員会(4回開催)
- d. セメントコンクリート技術専門委員会(7回開催)
- e. 舗装技術専門委員会(2回開催)
- f. セメント系固化材技術専門委員会(3回開催)
- g. セメント技術大会企画専門委員会(3回開催)
- h. 環境安全品質検討委員会(1回開催)

(エ) その他の委員会の開催

- a. セメント・コンクリート論文集編集委員会(2回開催)
- b. セメント協会論文賞選考委員会(3回開催)
- c. セメント協会研究奨励金審査委員会(2回開催)
- d. J I S 原案作成委員会(1回開催)「書面審議」

(5) 対策委員会

ア. 広報対策委員会(4回開催)

セメント業界の社会資本整備と循環型社会への貢献のPR等について審議した。

イ. セメント・コンクリート編集委員会(3回開催)

各号の記事候補、特集号のテーマ等について審議した。

ウ. 労務管理対策委員会(2回開催)

労務管理及び労務政策に関する事項について審議したほか、労働諸問題について情報交換した。

エ. 安全衛生対策委員会(2回開催)

セメント工場の安全衛生に関する方策について審議、情報交換した。

オ. 資材対策委員会(幹事会3回開催)

国際会議、調査団の派遣、原燃料の確保等に関する事項について審議した。

12. 許認可等に関する事項

2016年度中、行政機関の許認可等はなかった。

II . 事 業 活 動

1. 研究支援事業

セメント技術の向上のための研究開発を支援するため、広く学界、産業界を対象に以下の事業を実施した。

(1) 研究奨励金の交付

セメント化学及びコンクリート化学の研究振興並びに研究者の育成を図るため、日本の大学、高等専門学校に所属する研究者を対象に、2016年度分研究奨励金として以下の7件に合計699.85万円を交付した。また、2017年度分として、7件の交付を決定した。

- ①「アウイン-ビーライトセメント構成鉱物の結晶構造と水和反応性に関する研究」
(交付額100万円) 名古屋工業大学 市川 聡
- ②「高活性 β - C_2S を利用した再生セメントの設計開発と水和反応特性」
(交付額100万円) 新潟大学 佐藤 賢之介
- ③「C-A-S-Hの表面電荷が放射性核種の固定化に及ぼす影響」
(交付額100万円) 北海道大学 YOGARAJAH Elakneswaran
- ④「ゾルーゲル法を用いたC-A-S-Hの合成手法に関する研究」
(交付額100万円) 東北大学 五十嵐 豪
- ⑤「乾燥の条件や期間の違いがセメント硬化体の水和物の性質と物質移動性状の関係に及ぼす影響」
(交付額100万円) 豊田工業高等専門学校 須田 裕哉
- ⑥「X線CT法による表面加熱されたコンクリート内部の評価値が示す物理化学的劣化状況の解明」
(交付額100万円) 近畿大学 麓 隆行
- ⑦「コンクリート中への塩分浸透の停滞現象とその支配機構に関する包括的研究」
(交付額99.85万円) 東京大学 鎌田 知久

(2) セメント技術大会の開催

セメント製造及びセメント・コンクリートの材料科学に関する研究発表並びに技術交流の場として、第70回セメント技術大会をホテルメトロポリタン（池袋）で2016年5月10日から3日間開催した。講演件数147件、特別講演2件、参加者数800名。

なお、開催にあたり冊子とCD-ROM版の講演要旨集を作成した。また、優秀講演者17名に表彰状と記念品を授与した。

(3) セメント協会論文集の発行及び論文賞の授与

セメント・コンクリート論文集（web版）を発行するとともに、同論文集に掲載された論文の中から特に優秀と認められた以下の論文4件に対して、2016年度論文賞を授与した。また、2017年度論文賞として3件の論文を決定した。

① 「セメントの廃棄物・副産物の資源化を表す環境指標による各種セメントの評価」

太平洋セメント株式会社	星野 清一
広島大学大学院	河合 研至
太平洋セメント株式会社	久保田 修
太平洋セメント株式会社	平尾 宙

② 「長期室内試験に基づくDEF膨張の影響要因の評価」

港湾空港技術研究所	川端 雄一郎
株式会社太平洋コンサルタント	小川 彰一
株式会社太平洋コンサルタント	高橋 晴香
九州大学大学院	佐川 康貴

③ 「点過程としてのモルタル中の気泡分布の特徴と気泡間隔特性値の提案」

金沢大学大学院	古東 秀文
金沢大学大学院	室谷 卓実
金沢大学	五十嵐 心一

④ 「セメントモルタルの水和挙動や硬化物性に及ぼす攪拌作用の影響」

宇部興産株式会社	高橋 恵輔
TECHNISCHE UNIVERSITÄT BERGAKADEMIE FREIBERG	Thomas Bier

(4) 論文検索システムの運営

当協会発行のセメント技術年報とセメント・コンクリート論文集を対象としたインターネットによる論文検索サービスを提供した。

(5) 研究所講演会の開催

セメント・コンクリートに関する学術研究、新技術等の知見を普及、啓蒙し議論する場を提供するため、2016年11月18日、研究所講演会を開催した。聴講者50名。

ア. 「B E S E T O 国際会議の全体概要と3か国の構造設計について」

石川工業高等専門学校	西澤 辰男
------------	-------

イ. 「日中韓3か国の施工について」

日本道路株式会社	野田 悦郎
----------	-------

ウ. 「日中韓3か国の材料（補修）について」

太平洋セメント株式会社	梶尾 聡
-------------	------

エ. 「Concrete Pavement in Japan」

国立研究開発法人土木研究所	藪 雅行
---------------	------

オ. 「コンクリート舗装のすべり抵抗回復工法」

西日本高速道路株式会社	中村 和博
-------------	-------

カ. 「1 DAY PAVE（早期交通開放型コンクリート舗装）への取り組み」

一般社団法人セメント協会 瀧波 勇 人

キ. 総括 東京農業大学 小梁川 雅

(6) 図書室の運営

セメント・コンクリートに関する図書、雑誌資料、規格類などを幅広く収集・所蔵し、学界、産業界の研究者の閲覧に供した。

2. 技術普及事業

ユーザーを始め、広く関係者に対してセミナー及び講習会の開催を通じて、セメント・コンクリートに対する知識の普及、技術の向上を目指した啓蒙活動を実施した。また、コンクリート舗装の普及に向けて、政府関係機関等との共同研究を実施した。

(1) 補修セミナー

ア. 2016年5月18日、福岡県コンクリート主任技士・診断士会が「平成28年度コンクリート構造物の施工及び補修・補強に関する研修会」を開催した。参加者数47名。

イ. 2016年9月21日、大分県建設技術センター・土木施工管理技士会の平成28年度建設業従事者研修において「補修・補強の実際と最新の技術動向」を開催した。参加者73名。

ウ. 2016年11月17日、福井県コンクリート診断士会が「セメント系補修・補強材料に関する研修会」を開催した。参加者110名。

エ. 2016年12月15日、島根県測量設計協会が「セメント系材料に関する技術研修会」を開催した。参加者20名。

(2) 技術セミナー

ア. セメント系固化材の利活用セミナー

(ア) 名古屋会場

テーマ；「大規模災害に対してセメント系固化材による地盤改良が果たす役割」

2016年8月24日、名古屋市において開催した。講演4件、参加者数300名。

(イ) 金沢会場

テーマ；「大規模災害に対してセメント系固化材による地盤改良が果たす役割」

2016年11月2日、金沢市において開催した。講演4件、参加者数120名。

(ウ) 広島会場

テーマ；「大規模災害に対してセメント系固化材による地盤改良が果たす役割」

2016年12月9日、広島市において開催した。講演4件、参加者数130名。

(エ) 大阪会場

テーマ；「大規模災害に対してセメント系固化材による地盤改良が果たす役割」

2017年1月24日、大阪市において開催した。講演5件、参加者数320名。

(オ) 札幌会場

テーマ ; 「大規模災害に対してセメント系固化材による地盤改良が果たす役割」

2017年3月15日、札幌市において開催した。講演5件、参加者数200名。

イ. 長寿命コンクリート舗装セミナー

(ア) 盛岡会場

2016年10月5日、盛岡市において開催した。講演3件、参加者数131名。

(イ) 福岡会場

2016年11月29日、福岡市において開催した。講演4件、参加者数100名。

ウ. セメントの底力セミナー

大学生向けに「社会におけるセメントの役割」として、廃棄物・副産物の有効活用等、セメント産業の環境貢献を中心とした「セメントの底力セミナー／出前授業、工場見学会」を以下のとおり実施した。

(ア) 東京農業大学

2016年4月19日、地球環境科学部生産環境工学科の学生を対象に、授業の一環として、講義を実施した。参加者数162名。

(イ) 山口大学

2016年5月18日、工学部社会建設工学科の学生を対象に、宇部社 伊佐セメント工場にて講義及び工場見学会を併せて実施した。参加者数37名。

(ウ) 九州大学

2016年5月24日、工学部地球環境工学科の学生を対象に、土木材料学の授業の一環として講義を実施した。参加者数85名。また、2016年7月19日、苅田社 苅田工場、三菱社 九州工場にて工場見学会を併せて実施した。参加者数85名。

(エ) 神戸大学

2016年6月17日、工学部市民工学科、建築学科の学生を対象に、住友大阪社 赤穂工場にて講義及び工場見学会を併せて実施した。参加者数43名。

(オ) 北海道科学大学

2016年6月22日、工学部都市環境学科の学生を対象に、土木材料学の授業の一環として、講義を実施した。参加者数65名。

(カ) 大分大学

2016年7月12日、工学部福祉環境工学科の学生を対象に、建築材料学の授業の一環として講義を実施した。参加者数60名。

(キ) 北海道大学

2016年9月14日、工学部社会建設工学科の学生を対象に、日鉄住金社 室蘭工場にて講義及び工場見学会を併せて実施した。参加者数34名。

(ク) 日本大学

2016年11月2日、理工学部物質応用化学科の学生を対象に、三菱社 横瀬工場にて講義及び工場見学会を併せて実施した。参加者数40名。

(ケ) 埼玉大学

2016年11月22日、工学部建設工学科の学生を対象に、太平洋社 熊谷工場にて講義及び工場見学会を併せて実施した。参加者数34名。

(3) 個別講習会及び他機関主催の講習会等へ講師派遣

ア. セメント系固化材個別講習会の開催

(ア) 青森県測量設計業協会技術研修会

2016年4月26日、青森市において開催した。参加者数116名。

(イ) 大分大学

2016年6月9日、工学部 福祉環境工学科 建築コース3年生を対象に開催した。参加者数40名。

(ウ) 佐賀県建設技術支援機構 平成28年度「建設技術職員専門研修／土質講座」

2016年7月28日、佐賀市において開催した。参加者数70名。

(エ) 北海道土木技術会「地盤改良セミナー」(稚内会場)

2016年10月6日、稚内市において開催した。参加者数40名。

(オ) 島根県測量設計業協会「セメント系材料に関する研修会」

2016年12月15日、松江市において開催した。参加者数20名。

(カ) 秋田大学

2016年12月20日、理工学部 土木環境工学コース2年生を対象に開催した。参加者数47名。

(キ) 八戸工業大学

2017年1月5日、工学部 土木建築工学科2年生を対象に開催した。参加者数25名。

(ク) 福岡県建設技術情報センター「平成28年度 建設技術等講習会」

2017年1月17日、福岡市において開催した。参加者数130名。

(ケ) 北見工業大学

2017年2月9日、工学部 社会環境工学科3年生を対象に開催した。参加者数65名。

(コ) 筑後川下流地区施工技術研修会

2017年2月22日、佐賀市において開催した。参加者数50名。

(サ) 福井県建設技術公社「地盤改良研修」

2017年3月1日、福井市において開催した。参加者数126名。

イ. 他機関主催の講習会へ講師派遣

(ア) 静岡県建設技術監理センター

2016年6月21日、静岡市において開催した。参加者数46名。

(イ) 島根県建設技術センター

2016年7月15日、松江市において開催した。参加者数120名。

(ウ) 宮崎県建設技術推進機構

2016年10月13日、宮崎市において開催した。参加者数112名。

(エ) 青森県測量設計業協会技術研修会

2016年11月24日、青森市において開催した。参加者数63名。

(オ) コンクリートメンテナンス協会 広島フォーラム

2016年5月12日、広島市において開催した。参加者数360名。

(カ) コンクリートメンテナンス協会 福岡フォーラム

2016年5月18日、福岡市において開催した。参加者数500名。

(キ) コンクリートメンテナンス協会 大阪フォーラム

2016年6月2日、大阪市において開催した。参加者数350名。

(ク) コンクリートメンテナンス協会 沖縄フォーラム

2016年6月16日、那覇市において開催した。参加者数200名。

(ケ) コンクリートメンテナンス協会 札幌フォーラム

2016年6月28日、札幌市において開催した。参加者数180名。

(コ) コンクリートメンテナンス協会 香川フォーラム

2016年7月14日、高松市において開催した。参加者数180名。

(サ) コンクリートメンテナンス協会 東京フォーラム

2016年7月20日、東京都において開催した。参加者数300名。

(シ) コンクリートメンテナンス協会 名古屋フォーラム

2016年8月4日、名古屋市において開催した。参加者数240名。

(ス) コンクリートメンテナンス協会 新潟フォーラム

2016年8月17日、新潟市において開催した。参加者数200名。

(セ) コンクリートメンテナンス協会 宮城フォーラム

2016年8月19日、仙台市において開催した。参加者数200名。

(4) コンクリート舗装の共同研究

ア. 日本道路協会 舗装設計・施工小委員会コンクリートWGに参画し、コンクリート舗装ガイドブックの作成や講習会等に協力した。

イ. 土木学会 コンクリート舗装小委員会に参画し、各種コンクリート舗装に関する技術的検討課題への対応及び舗装工学ライブラリーの作成等に協力した。

ウ. 土木研究所等との共同研究「コンクリート舗装の維持修繕工法の改善に関する検討」を推進した。

3. 環境改善対策事業

環境に配慮した生産体制の確立を進めるとともに、地球温暖化問題への対応、循環型社会形成のための廃棄物等の受入れ、災害廃棄物の処理等、環境改善を推進した。また、セメント工場における廃棄物・副産物の活用による循環型社会構築への貢献に関する一般消費者の理解を促進した。

(1) 地球温暖化対策

ア. (一社) 日本経済団体連合会 低炭素社会実行計画

(ア) 2013年度に策定した低炭素社会実行計画の進捗状況についてフォローアップを行った。
2015年度における進捗として、2020年度の目標「セメント製造用エネルギー原単位を2010年度実績から39MJ/t-セメント低減する」に対し、69MJ/t-セメントの低減となった。

(イ) 2016年12月9日に開催された経済産業省 産業構造審議会 産業技術環境分科会地球環境小委員会の製紙・板硝子・セメント等WGにおいて、低炭素社会実行計画の2016年度のフォローアップ結果を報告した。

イ. エネルギー効率向上に関するパートナーシップ (Global Superior Energy Performance Partnership (GSEPP)) への協力

GSEPPについては、2013年度以降は活動を中断している。

(2) 廃棄物・リサイクル対策

ア. (一社) 日本経済団体連合会 環境自主行動計画「循環型社会形成編」フォローアップ

2015年度の実績についてフォローアップを行い、日本経済団体連合会に結果を報告した。

イ. 廃棄物・副産物使用状況の調査

2015年度の各社における廃棄物・副産物使用量を調査し、「セメントハンドブック」(2016年度版)などで調査結果を公表した。

(3) 生産及び操業に関する調査並びにデータの公表

ア. 生産及び操業に関する調査

セメント会社における生産及び操業に関する各種の調査(例;原料の使用量、廃棄物の使用量、設備の設置状況他)を実施し、①セメントハンドブック ②セメント協会のホームページ ③産業のインベントリデータ(セメントのLCI)を公表した。

イ. 国の事業等への協力

(ア) セメント製造に伴うCO₂排出量に係るデータ提供

環境省の温室効果ガスインベントリオフィス(GIO)は、毎年「日本国温室効果ガスインベントリ報告書」を作成しており、本年度もセメント製造に伴うCO₂排出量の排出係数の算出用データを提供した。

(イ) 災害廃棄物処理支援ネットワーク(D. Waste-Net)を通しての支援

2016年4月に発生した熊本地震の災害廃棄物の処理に関し、5月10日付、同ネットワークを通じて「熊本県における災害廃棄物の適正かつ迅速な処理について(協力依頼)」を

受理し、受入れに関する処理フロー（案）の提供と対応可能な社の窓口紹介による支援を行った。

なお、その後、対応可能な個々の会員会社で災害廃棄物の受入・処理が行われている。

(4) セメント業界の循環型社会構築への貢献に関する一般消費者への理解の促進

ア. 2016年4月5日、関西圏の小学生、その父兄を対象とした工場見学会を大阪科学技術館と共催で住友大阪社 赤穂工場にて実施した。参加者数36名。

イ. 2016年8月4日、札幌市の小学生、その父兄を対象とした工場見学会を札幌市青少年科学館と共催で日鉄住金社 室蘭工場にて実施した。参加者数38名。

ウ. 2016年10月21日、(一財)経済広報センター主催「企業と生活者懇談会」を三菱社横瀬工場にて実施した。経済広報センターの関東地方在住の社会広聴委員14名が参加。

エ. 2017年3月24日、首都圏の小学生、その父兄を対象とした工場見学会を科学技術館と共催で太平洋社 埼玉工場及び埼玉太平洋生コン社 浦和工場にて実施した。参加者数25名。

オ. 各地の科学技術館において、ホームページで実施中のクイズの案内と一般向けパンフレットを配布した。

4. 標準化推進事業

セメント分野の標準化を進めるため、関連する規格内容の検討・提案、解説の作成、規格維持のための試験の実施等を行った。また、セメントの日本工業規格並びに国際規格に関する情報収集を行った。

(1) 日本工業規格の改正

JIS R 5214「エコセメント」の追補改正を申し出て、2016年10月20日付で改正公示された。また、JIS R 5204（セメントの蛍光X線分析方法）の改正素案の検討を行った。

(2) 国際規格に関する調査及び検討

ア. ISO/TC 74 からの下記の意見照会について、以下のとおり回答した。

(ア) ISO 863「セメントの試験方法 - ポゾランセメントのポゾラン性試験」(定期見直し) ; 「確認」

(イ) ISO 9597「セメントの試験方法 - 凝結及び安定性」(定期見直し) ; 「確認」

(ウ) ISO/TC 74「状態の変更の依頼」(委員会内投票) ; 「同意」

(エ) ISO/TC 74「委員長の推薦」(委員会内投票) ; 「同意」

イ. ISO/TC 164/SC 1からのISO 19694シリーズ「エネルギー多消費産業からの温室効果ガスの排出」の審議に関する照会事項に対応した。

5. 調査事業

(1) 統計の作成、公表

ア. 生産・出荷・在庫状況、原料・エネルギー使用状況、廃棄物・副産物使用状況、国内販売、輸入、輸出、輸送、資材に関する統計を作成するとともに、定例記者会見やホームページ等を通じて公表し

た。

イ. アジア7カ国の需給に関するデータを取りまとめ、各国へフィードバックするとともに、センビューローへもデータ提供し世界統計作成へ協力した。また、定例記者会見、ホームページ等を通じて公表した。

(2) 調査、分析の実施

ア. 需給関係

(ア) 2017年度国内セメント需要予測及び輸出予測作業を行い、2017年2月に公表した。

(イ) 国土交通省「建設資材需要連絡会 合同会議」に出席し、公共事業の予算・執行状況、各業界の需給動向などについて情報共有を図った。出席者は、発注者である国土交通省、農林水産省、経済産業省と建設資材・製品17団体。

(ウ) 全日本トラック協会からの要請により、「セメント需給動向と今後の動向」と題して講演し、情報交換した。

(エ) 「事業者団体における独占禁止法コンプライアンス」と題して、日比谷総合法律事務所による研修会を開催した。

イ. 輸送関係

(ア) 国土交通省 港湾局長へ港湾整備に関する要望を申し入れた。

(イ) 国土交通省「内航海運の活性化に向けた今後の方向性検討会」に出席し、内航海運の中長期的なビジョン策定を目指して、荷主、内航海運業者等と意見交換した。(2017年6月頃を目途に「内航海運ビジョン(仮称)」を取りまとめる予定。)

(ウ) 国土交通省のヒアリング等

- a. 自動車局 貨物課による貨物自動車運送事業の生産性向上に向けた課題解決の方策
- b. 港湾局 計画課による産業港湾の競争力強化の方策
- c. 「総合物流施策大綱(2018~2022年度)」策定に向けた課題
- d. 総合政策局 海洋政策課による船舶廃棄物の海洋投棄の対象に長期健康有害性の追加予定(2018年3月1日以降)の説明

ウ. 労務関係

(ア) 労働災害及び労働疾病統計を作成し、安全衛生管理の向上に役立てるとともに、労働諸条件の調査を行った。

(イ) 会員各社及び他業界の労働問題について意見交換した。

エ. 出版物等の発行

「セメントハンドブック」(生産・環境部門と共同で作成)2016年6月、1,500部発行、2016年11月、150部増刷した。

(3) 国内外情報の収集及び提供

ア. ACPAC会議(6月タイ)に参加した。会議を通して、アジア7カ国(日本、韓国、台湾、フィリピン、タイ、インドネシア、マレーシア)のセメント動向について情報交換した。総勢96名参加、

日本からは16名が参加し、入手した情報については定例記者会見やホームページ等を通じて公表した。

イ. 日豪石炭会議（10月シドニー）に出席し情報交換した。豪州側は政府関係者、石炭・資源エネルギー関係企業、日本側はセメント、鉄鋼、電力、船社、商社がそれぞれ出席。

ウ. 日中石炭取引交流会（12月北京）に出席し情報交換した。中国側は政府関係者、石炭関係企業、日本側はセメント、鉄鋼、電力等がそれぞれ出席。

エ. 国の事業等への協力

（ア）経済産業省、国土交通省、環境省等への情報提供、国の政策への協力

a. 経済産業省 素材産業課に適宜、セメントの需給状況等を説明し、意見交換した。

b. 国土交通省 建設市場整備課等に適宜、セメントの需給状況を説明するとともに、公共事業の執行状況等について懇談した。

（イ）関係機関、関係団体及びシンクタンク等への情報提供

a. （一社）経済産業統計協会の月例研究会において、加盟17団体の各業界の需給状況等について情報交換した。

b. （一財）企業活力研究所の委員会において、業界動向等について意見交換した。

c. セメント関連団体協議会懇談会（加盟7団体）に出席し、各業界の需給状況等に関し情報交換した。

d. 国際協力機構（JICA）の要請に応じ、同機構主催の平成28年度「カザフスタン産業部門の省エネ推進コース」研修に講師を派遣し、セメント産業の省エネルギーの取り組みについて紹介した。

6. 需要開発等事業

需要拡大を目指したセミナー、講習会を開催するとともに、関係団体と連携したPRを行うことにより、セメント・コンクリートの需要開発を推進した。また、講習会等を通じた啓蒙や顕彰事業を通じて、業界を挙げて安全面、衛生面の向上に取り組んだ。

（1）コンクリートセミナー

第306回コンクリートセミナー

テーマ；「コンクリート構造物の品質確保／長寿命化のための奥義 - 思想・技術・工夫 - 」

2016年2月7日、東京都において開催した。講演6件、参加者数246名。

（2）関係団体等と連携したPR活動

ア. コンクリート舗装の普及推進

（ア）北海道地区の産官学による北海道土木技術会コンクリート舗装小委員会に参画し、コンクリート舗装の普及に向けた調査・研究活動に協力した。

（イ）コンクリート舗装の活用に関して有識者との懇談会を開催し、コンクリート舗装の課題や問題点について意見交換を行った。

- (ウ) 長寿命コンクリート舗装検討会による調査・研究活動を推進した。
- (エ) コンクリート舗装の普及に向けて、国土交通省及び同省地方整備局、自治体等とのコンクリート舗装に関する意見交換会を開催した。
- (オ) コンクリート舗装の普及に向けて、セメント各社が積極的に推進した1 DAY PAVEを中心とした施工見学会に協力した。

イ. コンクリート防護柵の普及推進

- (ア) 日本道路協会におけるコンクリート防護柵の取り組みに協力した。
- (イ) プレキャストガードフェンス協会、日本スリップフォーム工法協会と連携し、コンクリート防護柵の普及活動を行った。

ウ. セメント系固化材の普及推進

- (ア) セメント系固化材個別講習会など各種セミナーをとおして、セメント系固化材の有効な使い方や最新の地盤改良技術、委員会成果物等の普及・啓蒙活動を行った。
- (イ) セメント系固化材関連で他機関が主催する技術研修会、講習会等からの講師派遣要請を受けて、セメント系固化材の説明を行った。
- (ウ) 東日本大震災後の復旧復興工事、自然災害を受けた地域での工事、全国で汎用的に実施されている工事におけるセメント系固化材を用いた地盤改良の適用事例について調査、取りまとめを行った。
- (エ) 土木研究所等との「建設発生土等の長期的な品質管理向上技術に関する共同研究」を実施した。
- (オ) 国土交通省「建設技術展示館」、「E E 東北」、地盤工学会「地盤工学研究発表会技術展示」へ出展し、セメント系固化材のPR活動を行った。
- (カ) セメント系固化材統計について調査、検討した。
- (キ) 各種講習会、需要動向、セメント系固化材技術資料及び報告書等について取材対応した。
- (ク) 出版物等の発行
パンフレット「セメント系固化材製品紹介」を2016年7月に改訂・増刷した。

(3) 安全衛生面等の取組み

ア. 労務関連の大会、講習会、研修会の開催

- (ア) 第66回セメント安全衛生大会
2016年6月8～9日、東京都において開催した。特別講演1件、研究発表8件、参加者数205名。
- (イ) 第35回ライン管理者研修会
2016年9月12～13日、東京都において開催した。参加者数23名。
- (ウ) 第110回セメント安全講習会
2016年10月13～14日、東京都において開催した。参加者数22名。
- (エ) 第1回セメント業界安全管理者能力向上教育
2016年11月18日、東京都において開催した。参加者数16名。

(オ) 第111回セメント安全講習会

2017年1月16～17日、北九州市において開催した。参加者数20名。

イ. 安全・衛生面の取組み等

(ア) 安全・衛生功労者の表彰 (安全24名、衛生22名)

(イ) セメント安全・衛生優良事業場の表彰

a. 安全優良事業場

① 安全大賞 (連続無災害6年以上相当)

(該当なし)

② 安全優秀賞 (連続無災害3年以上相当)

デンカ社 青海工場、デイ・シイ社 川崎工場、三菱社 青森工場、住友大阪社 栃木工場

③ 安全優良賞 (連続無災害1年以上相当)

敦賀社 敦賀工場、宇部社 伊佐セメント工場、三菱社 九州工場、住友大阪社 岐阜工場、
トクヤマ社 南陽工場、琉球社 屋部工場、苅田社 苅田工場、太平洋社 大船渡工場、
宇部社 宇部セメント工場

b. 衛生優良事業場

① 衛生大賞 (連続基準達成年数6年以上)

麻生社 田川工場

② 衛生優秀賞 (連続基準達成年数3年以上)

日鉄住金高炉社 本社工場、三菱社 岩手工場、住友大阪社 赤穂工場

③ 衛生優良賞 (連続基準達成年数1年以上)

三菱社 青森工場、八戸社 八戸工場、トクヤマ社 南陽工場、太平洋社 上磯工場、
敦賀社 敦賀工場、日立社 日立工場

(ウ) ポスター等によるバラトラックの安全対策の周知

(エ) 経済産業省、厚生労働省、中央労働災害防止協会主催の製造業安全対策官民協議会に参画し、安全対策の更なる強化と現場への普及を推進することとした。

(4) 新年賀詞交歓会の開催

2017年1月13日、セメント業界新年賀詞交歓会をパレスホテル (東京都千代田区) において開催し、セメント関連業界、官公庁、学会等から725名が参加した。

7. 試験研究事業

セメント業界共通の技術的課題に対応するため、会員企業の研究者と共同で試験研究を実施した。

(1) 専門委員会における各種の技術的な調査及び検討

ア. 規格専門委員会

試験規格に関する正確な知識と習熟を目的に、JIS R 5201及びJIS R 5203の試験方法の解説ビデオの作成に着手した。

イ. セメント化学専門委員会

今後のセメント化学、コンクリート化学の研究に資することを目的とした測定手法、技術に関する「セメント・コンクリート化学 解説付きデータ集」を発行し、2016年6月29日に講習会を開催した。参加者数107名。

ウ. コンクリート専門委員会

コンクリートの耐久性に及ぼす練り上がり温度による影響に関する研究を行った。また、凍害地域における材齢30年を経過した当該劣化調査を行うとともに新耐久性マップの作成を行った。

エ. セメントコンクリート技術専門委員会

セメント・コンクリート技術に関する動向調査及び情報収集、関連業界との技術情報交換を行った。

オ. 舗装技術専門委員会

- (ア) コンクリート舗装のすべり抵抗性のメカニズムと性能確保に関する調査研究を行った。
- (イ) 福井県のポーラスコンクリート試験舗装（供用16年）の調査結果の取りまとめを行った。
- (ウ) スリップフォーム工法に適したコンクリートに関する研究を行った。
- (エ) コンクリート舗装の海外情報収集を行った。

カ. セメント系固化材技術専門委員会

- (ア) セメント系固化材を用いた改良体の長期安定性の検討を行った。
- (イ) セメント系固化材の適用工事の事例集の作成に供する調査を行った。
- (ウ) セメント系固化材を用いた改良体の微量成分の溶出挙動の検討を行った。
- (エ) セメント系固化材を用いた改良体の劣化特性に関する調査研究を行った。

キ. 環境安全品質検討委員会

セメントの品質規格への環境安全性に関する品質の導入について検討を行った。

ク. C-S-H研究委員会

セメントの主要水和物であるケイ酸カルシウム水和物（C-S-H）の分析技術、性質及びコンクリートの物性との関連性について、文献調査を行った。

(2) セメント共同試験の実施等

セメント試験に関する技術の普及・向上のため、2016年10月、日本工業規格（JIS）試験一般と外国規格試験の一部を含めたセメント共同試験を実施し、データを取りまとめた。

(3) セメントの品質に関する調査等

- ア. 国内のセメントの品質について調査を行った。
- イ. 技術調査の一つとして、全国生コンクリート工業組合連合会に対して、①「舗装コンクリートの曲げ強度試験に関する調査研究」 ②「生コン製造時のセメントの計量精度に関する調査研究」を委託した。

(4) 研究設備の維持及び研究員の能力開発

諸事業の遂行のため、研究設備の維持・管理を行うとともに、研究員の能力開発を行った。

8. 広報・出版事業

セメント産業の貢献、セメント業界の状況等の情報を出版物など様々なチャンネルを活用して広報し、国民の理解を深める取り組みを実施した。

(1) マスコミ等に対する広報活動

ア. 広報担当理事、流通委員長と一般紙・業界紙の担当記者との定例記者会見を毎月1回開催し、需給及び各委員会活動等のトピックスについて公表した。

イ. 2016年10月27日、福田会長、竹内副会長、関根副会長、山本副会長、麻生副会長、不死原流通委員長と重工業研究会（通称；重工業記者クラブ）所属の記者及び業界紙記者との定例懇談会を開催した。参加者20社、25名。

ウ. マスコミを対象にセメント工場見学会を実施した。2016年11月29日、麻生社 田川工場にて、参加者13社、15名。2016年11月30日、トクヤマ社 南陽工場にて、参加者12社、13名。

(2) 国民に向けた広報活動

ア. 災害に強い国土作り、より安心・安全な生活を守るための社会基盤整備に貢献するセメント産業の姿をPRするイメージ広告「明日を守る力 セメント」を掲出した。

(ア) 駅看板

a. JR池袋駅；7・8番線 山手線外回りホーム（上野・東京方面）

目白駅寄り階段見附、2014年12月～2017年11月

b. JR大阪駅；中央中二階・階段見附、2013年9月～2017年6月

(イ) 駅貼りポスター

セメント工場所在地の最寄り駅、東北地方主要駅に11月～12月に1週間掲出した。

イ. ホームページによる情報提供を充実させるため、操作性の改善を図り、併せて小学生向けのクイズを継続実施した。

ウ. 一般消費者等へ業界の環境貢献のPRを充実させるため、①各社で共通して利用できるPRパンフレットとして「セメントの底力」、「セメントの底力2」、「セメントは安全で快適な暮らしを支えるサポーター」及び「環境にやさしいセメント産業」②ホームページでの「キッズ向けクイズ」告知ビラ及びクリアファイルを作成し、会員会社で実施している工場見学会、環境関連イベント、関連学協会、大学、ゼネコン等において広く配布し広報に努めた。

エ. 首都圏の小・中学生を対象にセメント・コンクリートへの理解・促進を図るため、科学技術館サイエンス友の会において、2016年7月26日、「セメントで手形をつくろう」の実験教室を行った。参加者数 35名。

また、2016年7月29日、「セメントができるまで！」の実験教室を行った。参加者数20名。

(3) 出版物の発行

ア. セメント・コンクリートの技術情報発信と普及・啓蒙及びセメント産業の環境貢献PRとして、月刊誌「セメント・コンクリート」（No. 830～841）を発行した。

- イ. セメントハンドブック及びその英文版である「Cement in Japan (2016年度版)」を発行し、海外に情報発信した。
- ウ. 環境にやさしいセメント産業2016の英文版「The Cement Industry in Japan」を発行し、海外に情報発信した。
- エ. セメントの常識(2017年版)を発行した。
- オ. 「セメント・コンクリート化学 解説付きデータ集」を発行した。

9. 標準物質販売、検査・試験受託事業

セメント・コンクリート技術の維持・向上に欠かせない標準砂や標準物質の提供を行うとともに、生コン工場等から依頼される品質検査、試験、研究等を受託した。

(1) JIS標準砂及びセメント標準物質の作製、管理及び販売

JIS標準砂及び試験精度の確認などに用いられるセメント標準物質の作製、管理及び販売を行った。

ア. 強さ試験用セメント標準物質(401J)の販売を開始した。

イ. 標準砂13,043箱(195,645袋)、標準物質11種類合計1,768箱、特殊試験用セメント314袋をそれぞれ販売した。

ウ. 標準砂原砂の入れ替えに伴い、サンプル試験を実施し、納入方法、販売価格等を検討した。

(2) セメント受入れ検査の実施

生コン工場におけるセメント受入れ検査10,317件を受託した。

(3) 試験、研究の受託

セメントの各種試験を7件の受託したほか、豊浦硅砂の検査6件、試験用機械器具の検査31件を受託した。

(4) 認定試験所の維持

JIS Q 17025に適合する試験所として登録を維持した。

10. その他

(1) 平成29年度税制改正要望

財務専門委員会WGにおいて「平成29年度税制改正要望」(石油石炭税の免税措置の恒久化など全20項目)を取りまとめ、2016年9月度の理事会において承認後、記者発表し、自由民主党税制調査会、経済産業省及び(一社)日本経済団体連合会に提出した。

(2) 「水銀に関する水俣条約」への対応

前年度に引き続き、水銀の排出基準の規定に向け環境省が実施した試験方法の検討に協力した。

また、大防法改正公示後の遵守に向け、廃棄物からの水銀の寄与を把握する目的で、当ホームページに「セメント業界の水俣条約への対応に関するお願い」を掲載し、会員会社に対して、廃棄物データシート等を用いて、排出元側との情報共有に努めることを要請した。

(3) 森林吸収源対策のための法人への新たな税負担への反対運動

森林吸収源対策について新たに法人への課税の動きがあるため、2016年10月度の理事会において、セメント業界の対応として、①法人への新たな税負担について反対すること ②これに係る産業界の反対運動において陳情書に連名することを決定した。

(4) 情報セキュリティの強化

情報セキュリティの強化策として、①標的形攻撃メールへの対応ソフトの導入 ②メール及びファイルの暗号化ソフトの導入 ③データの外部バックアップ体制を設けることで情報漏洩防止に努めた。

Ⅲ. 事業報告の附属明細書

附属明細書に記載すべき事項は特になし。

以 上